聴覚障害者のコミュニケーション手段の使用に関する実態調査

福田友美子, 森本行雄, 四日市章

1)国立身体障害者リハビリテーションセンター
2)筑波大学

要旨：現在の日本社会における聴覚障害者のコミュニケーション手段の使用に関して、先天性的重度聴覚障害者の集団を対象に、郵便によるアンケート調査を行った。3740通の質問紙を発送したのに対して回答数は1696通で、回答率は45%であった。その結果次のことがわかった。

1. コミュニケーションの相手によって、異なったコミュニケーション手段を用いていた。
2. 音声言語でのコミュニケーションが要求される場面では、筆談を用いているものが多いかった。
3. コミュニケーションの手段として、手話が最も有効であり、続いて指文字・読書・補聴器の順に有効性が高いという判断がなされていた。
4. 先天性的聴覚障害者であっても、情報補償の方法として、手話だけでなく文字による補償への希望も同様に多かった。

キーワード
聴覚障害者、コミュニケーション手段、実態調査

I. 調査の目的
聴覚障害者の日常生活では、聴覚障害者同士のコミュニケーションでは聴覚障害者特有の言語である手話が使用されたり、会社内のコミュニケーションでは筆談による伝達が使われており、音声言語だけでなく、様々なコミュニケーション手段が使用されていることは、広く知られていることである。先天性の比較的重度の聴覚障害者については、発話あるいは読書が聴取の指導方法などについての研究は多数実施され多くの研究成果が蓄積されているのに対して、成人後の社会生活の中でのコミュニケーションの実態については、数つかの教育機関や福祉施設で個別に行われた追跡調査の中で扱われたものがいくつかあるにすぎないのが現状である。

しかし、コミュニケーションがうまくいかない場合のために、手話通訳者や要約筆記員の派遣のような福祉制度を制定したり、補助器具の開発などを行いそれらを支給する必要も生じていて、詳細な実態を把握することが急務となっている。そこで、本研究では、首都圏4箇所の聴覚障害者団体の協力を得て、聴覚障害者が社会生活をおくる上でコミュニケーション手段の使用の実態について調査を行った。

II. 調査の方法と対象
調査の対象者は、筑波大学附属聾学校同窓会・埼玉県ろうあ協会・栃木聴覚障害者協会の各会員と国立身体障害者リハビリテーションセンター（その前身である国立聴力言語障害者センターも含む）の職業訓練課程の修了生の4つのグループで、郵便によるアンケート調査を行った。回収されたアンケートには、半分以上記入されていないものも混っていたので、それらを除いて集計した。アンケートの送付総数は3740通、回答総数は1742通、有効回答総数1696通で、有効回答率は45%であった。

対象者の身体障害の等級別の分布・失聴時期・ろう学校在籍の有無・年齢別分布を図1に示した。これよりみると、本調査で対象にした聴覚障害者は、聴覚障
身体障害者リハビリテーションセンターに在籍している約30人の聴覚障害者に、同じ用紙をもって予備的な調査を行った。その結果、アンケート記入は10分から20分程度の時間で終了でき、対象者はごく簡単に記入を終了できた。また、文章表現等にも特に問題点がなかったので、4団体に対して郵便による調査を実施した。本論文では、これらのうち、コミュニケーション手段の使用に関するものを検討した結果を報告する。

IV. 調査の結果と考察

(1) 種々のコミュニケーションの相手と使用されるコミュニケーション手段の種類

コミュニケーションの相手と使用されるコミュニケーション手段の種類とは関係において調査するために、使用されるコミュニケーション手段として、次の9個の選択肢：(1. 手話だけ 2. 手話が中心で口話を時々 3. 手話が中心で耳を時々 4. 口話が中心で口話を時々 5. 口話が中心で筆談が時々 6. 口話だけで 7. 手話と手話が半々 8. 手話と口話が半々 9. 口話だけ) を設け、その中から1つを選択してももらうように回答を求めた。しかし、例えばコミュニケーションの相手が「家族」のようの場合、複数の選択肢を回答しているものが少なくなかった。そして、聴覚障害者の夫には手話を使うが、聴覚である子供には口話を使うというような但し書きをつけてある場合もあった。即ち、コミュニケーションの相手に特徴に応じて同一グループ内の相手であっても異なるコミュニケーション手段を使用していて、1つにまとめられない場合があることが推定された。そこで、コミュニケーションの相手となるグループに対して使用される主なコミュニケーション手段について調査を行うという主旨から、3個以下の選択肢に〇をつけた場合にはすべて上げて集計することにし、4個以上に〇をつけた場合には、その回答をその相手として、コミュニケーション手段としての集計の対象外とすることとした。その結果、回答総数は、対象者総数よりも多くになっている。得られた結果を図2に示した。なお、図中の友人（聴）とは聴覚者の友人であり、友人（聴覚）とは聴覚障害者の友人のことをである。

聴覚障害の友人とのコミュニケーションでは手話が使用されているのに対し、近所／会社の人とは、筆談や口談によるコミュニケーションが多く使用されていることがわかる。職場でのコミュニケーション手段
コミュニケーション手段の実態調査

231

図2 対象者に対して使用されるコミュニケーション手段

図3 相手別のコミュニケーションの満足度

図4 種々の場面で使用されるコミュニケーション手段

コミュニケーション手段の実態調査の友人は使用されていない。「手話と筆談を半々に使用する」は、前2者に比べるとコミュニケーションの相手による違いは少なかった。

また聴覚障害者同士のコミュニケーションでも、口話が手話に併用されて使用されていることもかなり多いことがわかった。

相手別にコミュニケーションの満足度を見てみると（図3）、聴覚障害の友人との場合に一番高く、ついて、家族、健聴の友人、会社・近所の人だと思う。聴覚障害者とよく述べているように、コミュニケーションに満足するのには、手話の使用の程度が関連していることがうかがえる結果が得られた。

(2) 異なったコミュニケーションの場面で使用されるコミュニケーション手段の種類

図4に、子供の入学式・卒業式、PTAの集まり、病院、市役所・警察、旅行、駅などの放送を聴くなどの場面で、どのようなコミュニケーション手段を用いているかについての結果を示した。このような場面での音声言語による情報の受け渡しが必要であると考えられるが、それに代わる手段として、個人に個人であるような場面（病院や市役所・警察）では、口話（発話と読話）によらば筆談が多く使用されていることがわかった。また、手話通訳者を依頼しているものもかなり多いこともわかる。他の人に助けでもうというのでは、わざわざ添え書きしてくれる多くの回答から推測されたのであるが、家族や友人に付き添ってもらい手話通訳してもらうなどの内容であった。従って手話通訳派遣制度等がうまく機能するようになると、そちらに移行することが予想される。入学式・卒業式、PTAの設定で無記入が多いのは、子供を持たないものや父異親の場合などで、経験がない者が多いためである（これも添え書きから推測された）。

(3) 種々のコミュニケーション手段の有効性

種々のコミュニケーション手段の使用の状態についての結果を図5に示した。手話の場合の有効性がもっと高く、ついて、指文字・読話・補聴器の順に有効性が高いという結果が得られた。補聴器の使用の状態についての結果は、補聴器が有効に使用できないことを受けて、調査対象の1/4のもののが時々使用するが半数の者は使用していないというものであった。

(4) 年齢別にみたコミュニケーション手段の有効性

図6.1～6.4年に年齢別にみた補聴器・読話・手話・指文字の有効性を示した。年齢が若いほど有効性が高くなる傾向は補聴器と指文字について顕著にみられ、手
図5 各コミュニケーション手段の有効性

図6.1 年齢別にみた補聴器の有効性

図6.2 年齢別にみた読話の有効性

図6.3 年齢別にみた手話の有効性

図6.4 年齢別にみた指文字の有効性
コミュニケーション手段の実態調査

らを合計した回答は年齢が低くなるにつれて増加していった（図 6.2）。これは、高齢聴覚障害者と健聴者、お よび若い世代の聴覚障害者と健聴者とのあいだの音声 言語によるコミュニケーションを考えてみると、若い 世代のほうがコミュニケーションが成立しやすい傾向 にあるという経験的な知識とも合致している。

音声言語能力を習得するには幼児期あるいはそれ以 前の段階（5 ～6 歳以前）が重要で、この時期での言 語学習が音声言語の習得には不可欠とされている。こ の観点から聴覚障害児教育はできるだけ早期から開始 できるように、聴覚障害児の早期発見・早期教育を可 能とするために、種々の制度が整備され、多くの努力 がなされてきたが、これによって、談話能力の向上も 促されたことがわかる。

なお、高齢になると無記入のものが多くなっている が、無記入がもっとも少ないのは手話についてであり、 次いで指文字・談話・補聴器であった。これは、高齢 者にとっては手話は身近なコミュニケーション手段であ るので答え易かったのに対して、補聴器などは使用 したことがない、または日常的に使用していないな ど身近なコミュニケーション手段でないため答え難か ったとみることができよう。

(5) 手話をおぼえた年齢

手話をおぼえた年齢についての質問で得られた結果 を、図 7 に示した。手話は、聴覚障害児教育では桜木 ろう学校をのぞいては、ろう学校教育で正式に使用さ れていない。それにかかわらず、桜木ろう学校の卒 業生を多く含んでいると思われる桜木県聴覚障害者 協会以外のグループにおいても、半数以上のものが12 歳 以下（小学校卒業以前）の年齢で手話をおぼえたらと報 告したことは興味深い。

(6) 身近な情報の入手先

選挙などの身近な情報をどのようなところから入手 しているかについての結果を図 8 に示した。情報の入 手源として最も多かったのは、新聞（朝日新聞のよう な一般紙）で、つづいて、聴覚障害者団体で発行して いる新聞、テレビ、聴覚障害者団体の集まり、友人、 家族、雑誌という順であった。聴覚障害者団体から情 報を入手する者が多いことが注目される。選挙や聴覚 障害者の福祉に関する情報など、障害者が生活してい く上で重要な身近な情報の入手先として、聴覚障害者 団体がきわめて重要な役割をはたしていることが伺え る。

図 7 対象者のグループ別にみた手話をおぼえた年齢 の分布

図 8 身近な情報の入手源

(7) 情報補償のための福祉サービスに対する希望

聴覚障害者に対しては音声で伝達されるべき情報が 十分伝達されないので、別の方法を用いて情報補償す る必要がある。そこで、聴覚障害者自身が、情報補償 のための福祉サービスとしてどのようなものを希望し ているかを調査した。その結果を図 9 に示した。

情報補償のための福祉サービスへの希望は、字幕付 テレビの放送・手話通訳者の派遣・ファックスの全額 補助・手話通訳付テレビの放送・字幕付ビデオ映画の 作成と貸出し・文字放送用アダプターの補助・健聴者 向手話講習会・聴覚障害者向け手話講習会・要約筆記員
図9 情報補償のための福祉サービスに対する希望
の派遣の順に希望が多かった。聴覚障害者の情報補償
の方法としては、大きくわけて、手話を通じて行うも
のと文字を通じて行うものとが考えられるが、どちら
の方法も希望されていることがわかる。文字による情
報補償は、往々にして、中途失聴者には有効であるが、
先天性の重度の聴覚障害者にあっては日本語能力が十
分でないため有効性が低いとみられがちである。しか
し、ここで得られた結果からみると、幼児期からの重
度の聴覚障害者であっても、文字による補償と手話に
よる補償の両者とも重要であろう。

V.まとめ
現在の日本社会における聴覚障害者のコミュニケーション
手段の使用に関して、先天性の重度の聴覚障害
者を対象にして、郵便によるアンケート調査を行っ
た。その結果次のごわかかった。
①コミュニケーションの相手によって、異なったコミュニ
ケーション手段を用いていた。
②音声言語でのコミュニケーションが要求される場面
では、筆談を用いているものが多かった。
③コミュニケーションの手段として、手話が最も有効
であり、続いて指文字・読話・補聴器の順に有効性
が高いという判断がなされた。
④先天性の聴覚障害者であっても、情報補償の手段と
して、手話だけでなく文字による補償への希望も同
様に多かった。

VI.謝辞
本調査を実施するにあたっては、栃木県聴覚障害者
協会の石井久会長、埼玉県ろうあ協会の日下部昇事
務局長・石山健三会長、筑波大学附属聴覚学校同窓会の
井上亮一会長、元国立身体障害者リハビリテーション
センターの外山和郎先生に、アンケートへのご協力と
そのためのさまざまなご手配をお願いした。それらに
対して快くご協力いただいたことに、ここに厚くお礼
を申し上げます。お忙しい中、時間をさいてアンケー
トにご記入いただいた皆様に、深く感謝申しあげたい
と存じます。また、本研究の実施にご助力いただいた
国立身体障害者リハビリテーションセンター初山泰弘
総長に感謝申し上げます。

Survey on Use of Communication Methods by
Hearing-impaired Persons
Yumiko Fukuda1), Yukio Morimoto1), Akira
Yokkaichi2)
1) National Rehabilitation Center for the Disa
bled
2) University of Tsukuba

A comprehensive survey on use of communication
methods by hearing-impaired persons in the con-
temporary Japanese social life was conducted by
sending question naire to a groups of congenitally
severely hard-of-hearing adults. The answers were
received from 1696 persons, or 45% of 3740 to whom
the questionnaires were sent. The results were sum-
marized as follows.
1. Different communication methods were used
according to the capabilities of persons to commu-
nicate.
2. Handwriting was frequently used when the fast
communication was required.
3. Estimated usefulness of those communication
methods was highest in the order of signing,
fingerspelling, lipreading and hearing aids.
4. Many of the congenitally deaf persons,
although they were using mainly signing, looked
for the accessibility to communication aids with
letters as well as signing.
参考文献
1）佐野文子：附属聾学校卒業生および転校生に関する追跡調査。筑波大学附属聾学校紀要，7：1-38，1984
2）東京都ろうあ者更生寮：更生寮を利用した人は今－開設20周年記念事業修了生現状把握実態調査報告。1-115，東京都ろうあ者更生寮，1986
3）国立職業リハビリテーションセンター：国立職業リハビリテーションセンター修了生の現状調査研究報告書。1-110，1986